

府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第7期)策定に向けたアンケート調査一覧(案)

調査種別が多く、市民からも分かりづらいというご意見を頂いたため、調査種別や内容を検討し、可能な限り調査を統合し、調査本数を減らす方向とします。なお、全体の総対象者数は第6期と同程度とします。

第6期計画策定時の実施調査一覧(12種類)

区分	調査種別	対象者	抽出方法	第7期計画策定に向けた調査の方向性
市民	調査1	第2号被保険者調査	市内に居住する40～64歳市民1,000人	平成25年9月1日現在の住民基本台帳から無作為抽出 [第5期策定時は60～64歳 第6期策定時に40～64歳に変更]・若い時からの介護予防という視点で40歳以上とした。 ・今後の高齢化を考えた場合、より高齢者の対象者数を増やす必要がある。その一方で、これから高齢者になる年齢層の意見も一定程度把握する必要がある。 <u>40歳以上とした上で、調査2と統合する(設問は要検討)。</u>
	調査2	高齢者一般調査	市内に居住する65歳以上市民(要支援・要介護認定者を除く)1,800人	平成25年9月1日現在の住民基本台帳から無作為抽出 継続
	調査3	介護予防に関する調査	介護予防の必要性が高い人300人	「心と体の健康チェック」の結果により、介護予防の必要性が高い方から無作為抽出 平成27年度よりチェック対象を5歳毎に変更した。国は、全数チェックではなく必要に応じて実施する方向へと方針転換。 <u>介護予防は、その必要性の高低に関係なく、進めていくことが必要のため、調査2と統合する(設問は要検討)。</u>
	調査8	認知症に関する意識・実態調査	市内に居住する40歳以上の市民500人	平成25年9月1日現在の住民基本台帳より無作為抽出 [第6期策定時から]特別に設定した調査である。認知症に関する設問は、上記調査にも一部含まれていることから、今回は実施しない方向とする。 <u>調査2と統合する(設問は要検討)。</u>
	調査4	介護保険居宅サービス利用者調査	介護保険居宅サービス利用者1,500人	65歳以上で、介護保険居宅サービスを受けている方から無作為抽出
	調査5	介護保険施設サービス利用者調査	介護保険施設サービス利用者300人	65歳以上で、介護保険施設サービスを受けている方から無作為抽出
	調査6	介護保険サービス未利用者調査	介護保険サービス未利用者500人	要支援・要介護認定者のうち介護保険サービスを利用していない方から無作為抽出 <u>調査4、5、6を統合し、要支援・要介護認定者という1つの括りで調査を実施する(設問は要検討)。</u>
	調査7	医療と介護の連携(介護者調査)	在宅で療養生活を送っている要支援・要介護認定者の介護者300人	平成25年9月現在で要支援・要介護認定者のうち、主治医意見書で何らかの医療措置を受けている第1号・第2号被保険者から無作為抽出 第5期、6期策定時の調査を通じて在宅療養生活の状況、入院生活、主な介護者の意向等について定量的な情報の把握はできたと考える。 <u>ヒアリング調査に変更する。今後は在宅療養を推進するための施策をさらに展開していくため、定性的な情報(生の声)を把握していく方向にシフトする。</u>
	調査9	日常生活圏域ニーズ調査	市内に居住する65歳以上、及び要支援1～要介護2認定者2,500人	平成25年9月1日現在の住民基本台帳及び介護保険サービス利用者から無作為抽出 継続(8～9月頃に国から方針が示される予定)
事業者	調査10	介護保険サービス提供事業者調査	府中市内の予防・居宅サービス・施設サービス事業所全数182か所	悉皆 継続(人材確保部分を手厚くする方向で検討)
	調査11	ケアマネジャー(介護支援専門員)調査	市内の居宅介護支援事業所に在籍するケアマネジャー全員180人	悉皆 継続(自立支援に向けたケアマネジメント部分を手厚くする方向で検討)
	調査12	医療と介護の連携調査	府中市内の医療機関の中から、医師・看護師等の医療従事者383人	府中市医師会所属医師150人、歯科医師会所属医師107人、訪問看護ステーション所属看護師86人、薬剤師会所属薬剤師40人 継続

第7期計画策定に向けた調査一覧(案)(6種類1ヒアリング)

区分	調査種別	対象者	抽出方法
調査	市民一般調査	市内に居住する40歳以上の市民3,600人(要支援・要介護認定者を除く)	住民基本台帳から無作為抽出
調査	要支援・要介護認定者調査	介護保険居宅サービス利用者1,500人 介護保険施設サービス利用者300人 介護保険サービス未利用者500人	65歳以上で、介護保険サービス利用者、未利用者を無作為抽出
ヒアリング調査	医療と介護の連携(介護者調査)	要支援・要介護認定者のうち、主治医意見書で何らかの医療措置を受けている第1号・第2号被保険者から人程度	所管課名簿より抽出
調査	日常生活圏域ニーズ調査	市内に居住する65歳以上、及び要支援1～要介護2認定者2,500人	住民基本台帳及び介護保険サービス利用者から無作為抽出
調査	介護保険サービス提供事業者調査	市内の予防・居宅サービス・施設サービス事業所全数180箇所程度	悉皆
調査	ケアマネジャー(介護支援専門員)調査	市内の居宅介護支援事業所に在籍するケアマネジャー全員180人程度	悉皆
調査	医療と介護の連携調査	市内の医療機関の中から、医師・看護師等の医療従事者350人程度	医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護ステーションと調整